秋 田 市 内 企 業 景 況 調 査 結 果

（ 2023 年 4～6 月期 ）

秋田商工会議所

＜内容＞

- 全産業の項目別ＤＩ値
- 産業別ＤＩ値
- 設備投資
- 経営上の問題点
- 付帯調査
- 総括表

＊景気判断・ＤＩ値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（▲：マイナス）

＜回収状況＞

業　種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	42（84.0%）
製造業	50	43（86.0%）
卸売業	50	42（84.0%）

業　種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	43（86.0%）
サービス業	50	34（68.0%）
合　計	250	204（81.6%）

Ⅰ．全産業の項目別ＤＩ値

１．業況

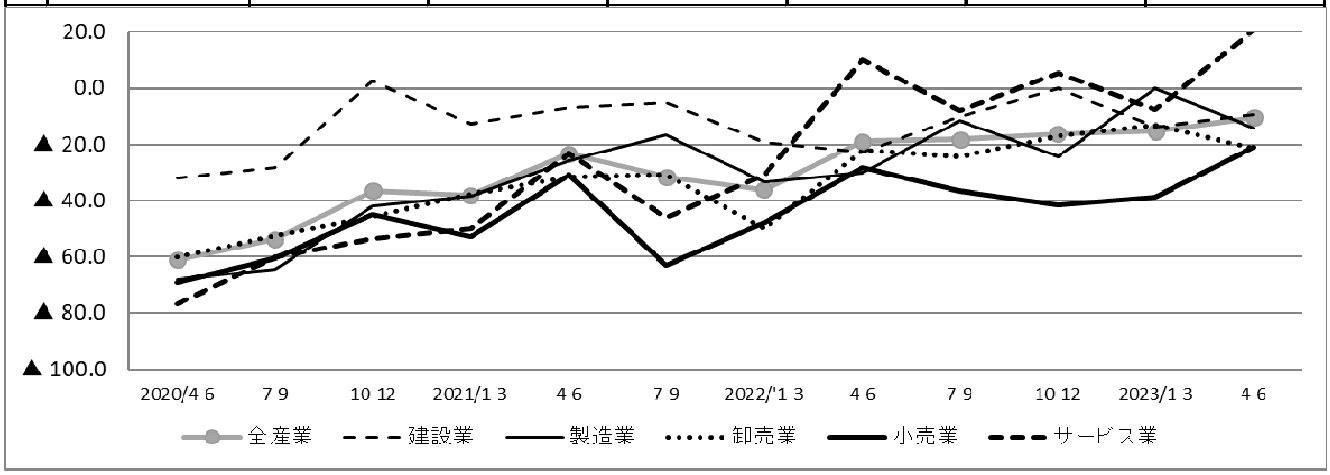
今期(4～6 月前年同期比)の業況ＤＩ値は、全産業で▲10.3 と前期に比べ改善した。

産業別では、製造業と卸売業が悪化する一方、サービス業が大幅に改善、小売業と建設業も改善した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲14.2 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、サービス業が大幅な悪化、製造業と建設業も悪化を見通す一方、小売業と卸売業は改善を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全　産　業	▲ 15.2	▲ 22.1	▲ 10.3	+4.9	▲ 14.2	−3.9
建　設　業	▲ 13.7	▲ 18.2	▲ 9.5	+4.2	▲ 11.9	−2.4
製　造　業	0.0	▲ 13.1	▲ 14.0	−14.0	▲ 21.0	−7.0
卸　売　業	▲ 12.9	▲ 25.7	▲ 21.4	−8.5	▲ 19.1	+2.3
小　売　業	▲ 38.6	▲ 29.5	▲ 20.9	+17.7	▲ 16.3	+4.6
サ ー ビ ス 業	▲ 7.7	▲ 23.1	20.6	+28.3	0.0	−20.6



２．売上額・完成工事額

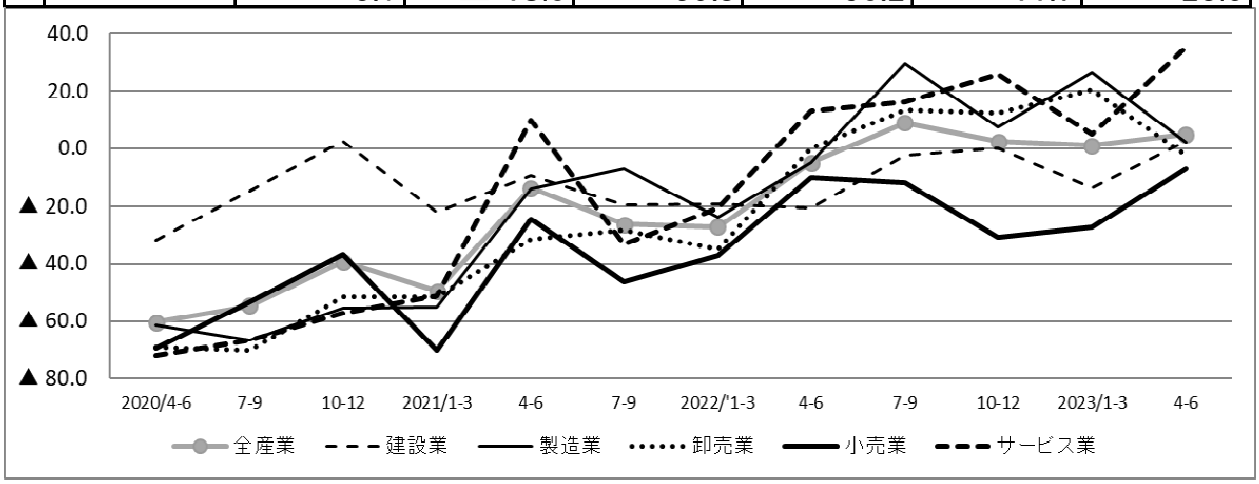
今期(4～6 月前年同期比)の売上額・完成工事額のＤＩ値は、全産業で 4.9 と前期に比べプラス幅を拡大した。

産業別では、製造業と卸売業が大幅に悪化する一方、サービス業、小売業、建設業が大幅に改善した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲3.0 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、サービス業が大幅な悪化、建設業、卸売業、小売業も悪化を見通している。製造業は横ばいとプラス幅の維持を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全産業	1.0	▲ 9.3	4.9	+3.9	▲ 3.0	−7.9
建設業	▲ 13.6	▲ 6.8	2.4	+16.0	▲ 4.7	−7.1
製造業	26.3	13.1	2.3	−24.0	2.3	+0.0
卸売業	20.5	▲ 12.8	▲ 2.4	−22.9	▲ 9.5	−7.1
小売業	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 7.0	+20.2	▲ 11.6	−4.6
サービス業	5.1	▲ 18.0	35.3	+30.2	11.7	−23.6



３．資金繰り

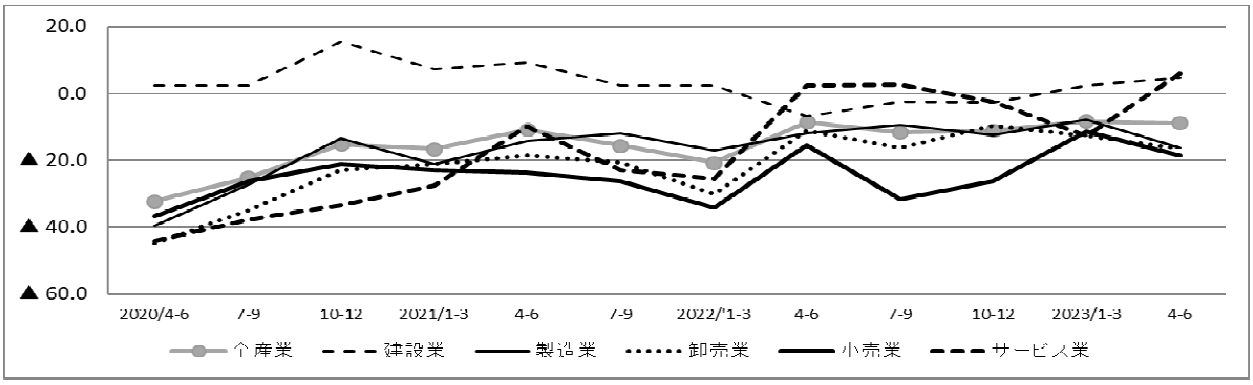
今期(4～6 月前年同期比)の資金繰りのＤＩ値は、全産業で▲8.8 と前期に比べわずかながら悪化した。

産業別では、製造業、小売業、卸売業が悪化する一方、サービス業が大幅に改善、建設業もわずかながら改善した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲10.3 と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、サービス業、建設業、卸売業で悪化する一方、小売業と製造業では改善を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全産業	▲ 8.3	▲ 14.2	▲ 8.8	−0.5	▲ 10.3	−1.5
建設業	2.3	▲ 4.6	4.8	+2.5	0.0	−4.8
製造業	▲ 7.9	▲ 18.4	▲ 16.2	−8.3	▲ 13.9	+2.3
卸売業	▲ 12.8	▲ 25.6	▲ 16.6	−3.8	▲ 19.1	−2.5
小売業	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 18.6	−7.2	▲ 16.2	+2.4
サービス業	▲ 12.8	▲ 20.5	5.9	+18.7	0.0	−5.9



４．受注残（未消化工事高）

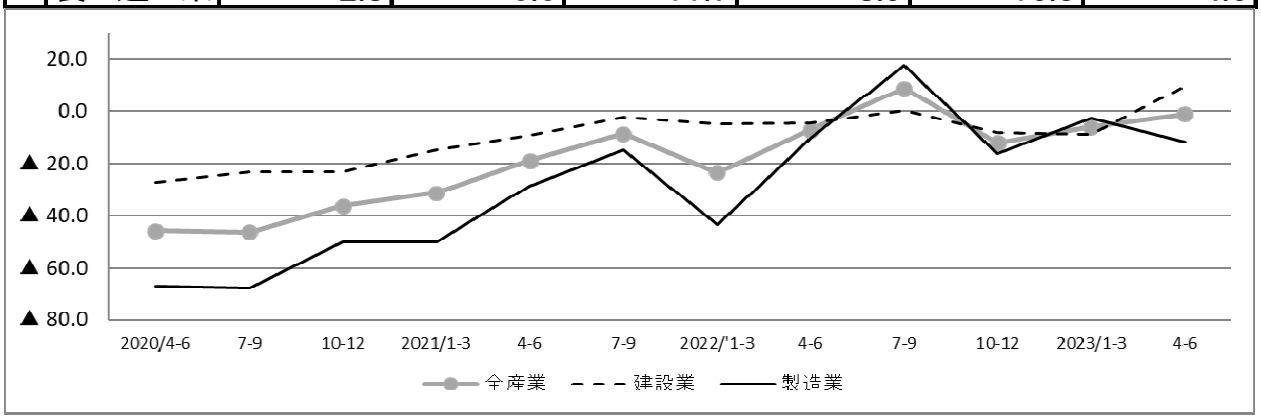
今期(4～6 月前年同期比)の受注残のＤＩ値は、全産業で▲1.2 と前期と比べ改善した。

産業別では、製造業が悪化し、建設業が大幅に改善した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲8.1 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業、製造業ともに悪化を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	(D)−(C)
全産業	▲ 6.1	▲ 12.5	▲ 1.2	+4.9	▲ 8.1	−6.9
建設業	▲ 9.1	▲ 22.8	9.5	+18.6	0.0	−9.5
製造業	▲ 2.8	0.0	▲ 11.7	−8.9	▲ 16.3	−4.6



５．採算（経常利益）

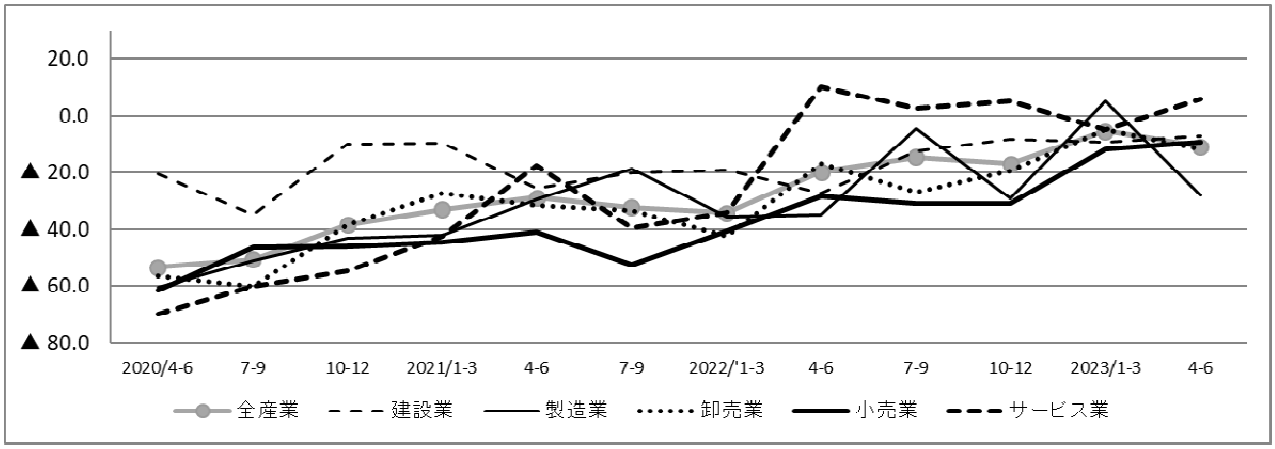
今期（4～6 月前年同期比）の採算のＤＩ値は、全産業で▲10.8 と前期と比べ悪化した。

産業別では、製造業が大幅に悪化、卸売業も悪化する一方、サービス業、小売業、建設業は改善した。特に、サービス業がプラス 11.0 ポイントと大幅に改善し、ＤＩ値がプラスに転じた。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲13.2 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、サービス業が大幅な悪化、小売業も悪化する一方、製造業と建設業が改善、卸売業は横ばいを見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	(D)−(C)
全産業	▲ 5.4	▲ 16.7	▲ 10.8	−5.4	▲ 13.2	−2.4
建設業	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 7.2	+1.9	▲ 4.8	+2.4
製造業	5.3	▲ 21.1	▲ 27.9	−33.2	▲ 23.3	+4.6
卸売業	▲ 5.1	▲ 25.6	▲ 11.9	−6.8	▲ 11.9	0.0
小売業	▲ 11.7	0.0	▲ 9.3	+2.4	▲ 13.9	−4.6
サービス業	▲ 5.1	▲ 20.5	5.9	+11.0	▲ 11.8	−17.7



６．従業員（含む臨時）

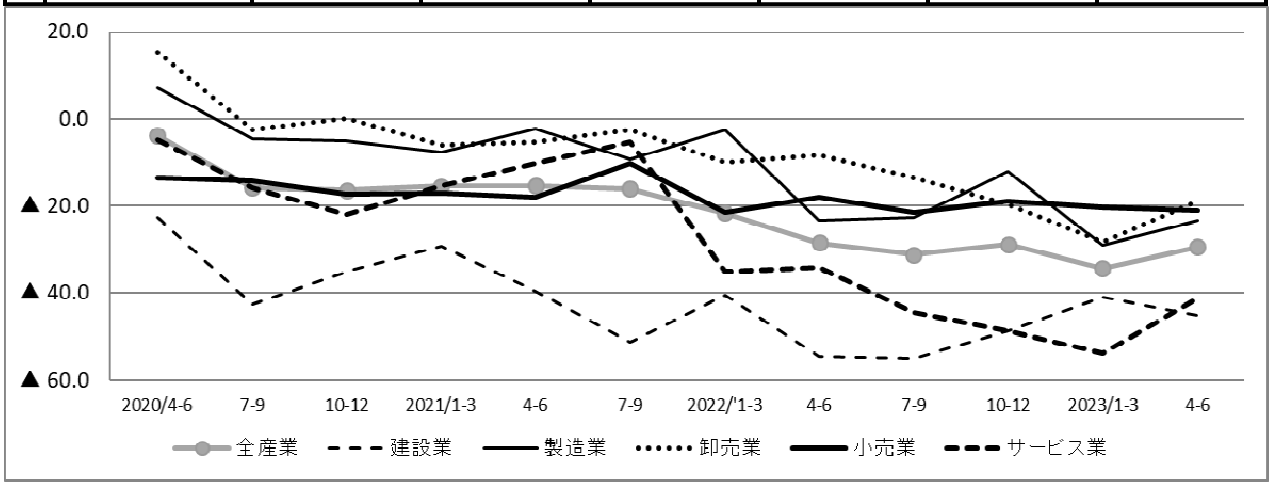
今期(4～6 月前年同期比)の従業員のＤＩ値は、全産業で▲29.4 と前期と比べ不足感が縮小した。

産業別では、建設業と小売業では不足感が拡大する一方、サービス業、卸売業、製造業は不足感を縮小した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲30.4 と今期と比べわずかながら不足感の縮小を見通している。

産業別では、小売業、建設業、卸売業は不足感の拡大を見通す一方、製造業は縮小し、サービス業では横ばいを見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全産業	▲ 34.3	▲ 32.4	▲ 29.4	+4.9	▲ 30.4	−1.0
建設業	▲ 40.9	▲ 43.2	▲ 45.2	−4.3	▲ 47.6	−2.4
製造業	▲ 29.0	▲ 23.6	▲ 23.3	+5.7	▲ 18.6	+4.7
卸売業	▲ 28.2	▲ 25.6	▲ 19.0	+9.2	▲ 21.4	−2.4
小売業	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 21.0	−0.6	▲ 25.6	−4.6
サービス業	▲ 53.8	▲ 48.7	▲ 41.2	+12.6	▲ 41.2	0.0



Ⅱ．産業別ＤＩ値

１．建設業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲9.5 と前期と比べ改善した。

項目別では、全項目で改善し、特に、受注残と完成工事額のＤＩ値はプラスに転じた。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「大型公共工事の竣工があり、完成工事額は増加した（設備工事)」とのコメントや、「材料費、外注費が高止まりで採算が悪化した(設備工事)」とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が▲11.9 と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

項目別では、受注残、完成工事額、資金繰りで悪化を見通す一方、採算は改善を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「受注工事に対する社員不足が課題（設備工事)」とのコメントや、「資材等の値上がりで採算が悪化する恐れがある（設備工事)」とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期(4～6月)			
		来期見通し(4～6月)		前期比	来期見通(7～9月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	今期比 (D)−(C)
業　況	▲ 13.7	▲ 18.2	▲ 9.5	+4.2	▲ 11.9	−2.4
完成工事額	▲ 13.6	▲ 6.8	2.4	+16.0	▲ 4.7	−7.1
資金繰り	2.3	▲ 4.6	4.8	+2.5	0.0	−4.8
受注残	▲ 9.1	▲ 22.8	9.5	+18.6	0.0	−9.5
採算(経常利益)	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 7.2	+1.9	▲ 4.8	+2.4
従業員(含む臨時)	▲ 40.9	▲ 43.2	▲ 45.2	−4.3	▲ 47.6	−2.4

２．製造業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲14.0 と前期と比べ悪化した。

項目別では、採算と売上額が大幅に悪化、受注残と資金繰りが悪化し、売上額を除きマイナス幅が拡大した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「人流回復により秋田駅前地区の店舗の業績は順調（食品・飲料品)」とのコメントや、「原材料上昇（資材）により売上は上がったが、利益は下がった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)」とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が▲21.0 と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、受注残の悪化を見通す一方、採算と資金繰りが改善し、売上は横ばいを見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「温暖化による魚種の変化、円安による輸入原料の価格上昇が続くと予想している（食品・飲料品)」とのコメントや、「首都圏の需要が上昇してきていることもあり、今後の受注も入ってきている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)」とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期(4～6月)			
		来期見通し(4～6月)		前期比	来期見通(7～9月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	今期比 (D)−(C)
業　況	0.0	▲ 13.1	▲ 14.0	−14.0	▲ 21.0	−7.0
売上額	26.3	13.1	2.3	−24.0	2.3	+0.0
資金繰り	▲ 7.9	▲ 18.4	▲ 16.2	−8.3	▲ 13.9	+2.3
受注残	▲ 2.8	0.0	▲ 11.7	−8.9	▲ 16.3	−4.6
採算(経常利益)	5.3	▲ 21.1	▲ 27.9	−33.2	▲ 23.3	+4.6
従業員(含む臨時)	▲ 29.0	▲ 23.6	▲ 23.3	+5.7	▲ 18.6	+4.7

３．卸売業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲21.4 と前期と比べ悪化した。

項目別では、売上額が大幅に悪化、採算、資金繰りが悪化した。特に、売上額がマイナス 22.9 ポイントとなり、ＤＩ値はマイナスに転じた。従業員の不足感は縮小した。

企業からは、「値上げにより、売上・利益共に好転した（食料・水産物飲料品等）」とのコメントや、「県外受注や遠方への納品が増加し、利益が減少している（建築材料・化学製品）」とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が▲19.1 と今期と比べわずかながら改善を見通している。

項目別では、売上額と資金繰りが悪化を見通す一方、採算は横ばいを見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「今後の動向は不透明である（食料・水産物飲料品等）」とのコメントや、「水害により、多少の売上の増加が見込まれるが、一方で新築等の予定が変更される可能性がある（建築材料・化学製品）」とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期(4～6月)			
		来期見通し(4～6月)		前期比	来期見通(7～9月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	今期比 (D)−(C)
業　況	▲ 12.9	▲ 25.7	▲ 21.4	−8.5	▲ 19.1	+2.3
売上額	20.5	▲ 12.8	▲ 2.4	−22.9	▲ 9.5	−7.1
資金繰り	▲ 12.8	▲ 25.6	▲ 16.6	−3.8	▲ 19.1	−2.5
採算(経常利益)	▲ 5.1	▲ 25.6	▲ 11.9	−6.8	▲ 11.9	0.0
従業員(含む臨時)	▲ 28.2	▲ 25.6	▲ 19.0	+9.2	▲ 21.4	−2.4

４．小売業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲20.9 と前期と比べ大幅に改善した。

項目別では、資金繰りが悪化する一方、売上額は大幅に改善し、採算も改善した。特に、売上額はプラス 20.2 ポイントとなり、ＤＩ値のマイナス幅を大幅に縮小した。従業員の不足感はわずかながら拡大した。

企業からは、「前年は他社の改装休業で売上を大きく伸ばした店舗があり粗利益率が向上したが、営業利益では前年並みとなった。(食料・飲食料品等)」とのコメントや、「売上の減少に伴い、仕入は減少するが、販管費が減らず頭を抱えている（食料・飲食料品等)」とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が▲16.3 と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、売上額と採算で悪化を見通す一方、資金繰りでは改善を見通している。従業員の不足感は拡大を見通している。

企業からは、「業界の規制緩和により、積極的な販路拡大に取り組もうとしている（食料・飲食料品等)」とのコメントや、「売上については、期待しているほどの増加が見込めない(織物・衣服・身の回り品・文具等)」とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期(4～6月)			
		来期見通し(4～6月)		前期比	来期見通(7～9月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	今期比 (D)−(C)
業　況	▲ 38.6	▲ 29.5	▲ 20.9	+17.7	▲ 16.3	+4.6
売上額	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 7.0	+20.2	▲ 11.6	−4.6
資金繰り	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 18.6	−7.2	▲ 16.2	+2.4
採算(経常利益)	▲ 11.7	0.0	▲ 9.3	+2.4	▲ 13.9	−4.6
従業員(含む臨時)	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 21.0	−0.6	▲ 25.6	−4.6

５．サービス業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が 20.6 と前期と比べ大幅に改善し、マイナスからプラスに転じた。

項目別では、全ての項目が改善した。特に売上額はプラス 30.2 ポイントとなり、ＤＩ値のマイナスを大幅に縮小した。従業員は不足感が縮小した。

企業からは、「売上は徐々にコロナ前へ回復しつつあるが、人件費および光熱費の値上がりにより、まだ採算が取れていない（広告・専門サービス・写真)」とのコメントや、「全国旅行支援の宿泊割引やコロナの第５類への移行により好調に推移した(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が 0.0 と今期と比べ大きく悪化を見通している。

項目別では、全ての項目で悪化を見通している。特に売上額はマイナス 23.6 ポイントと大幅な悪化を見通している。従業員は横ばいを見通している。

企業からは、「物価上昇などにより、企業の経費削減が予想される（広告・専門サービス・写真)」とのコメントや、「前年同期より好転しているとはいえ、コロナ禍からの戻りは弱く、また人手不足により収益機会を逃すケースもある（運輸・物品賃貸)」とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期(4～6月)			
		来期見通し(4～6月)		前期比	来期見通(7～9月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	今期比 (D)−(C)
業　況	▲ 7.7	▲ 23.1	20.6	+28.3	0.0	−20.6
売上額	5.1	▲ 18.0	35.3	+30.2	11.7	−23.6
資金繰り	▲ 12.8	▲ 20.5	5.9	+18.7	0.0	−5.9
採算(経常利益)	▲ 5.1	▲ 20.5	5.9	+11.0	▲ 11.8	−17.7
従業員(含む臨時)	▲ 53.8	▲ 48.7	▲ 41.2	+12.6	▲ 41.2	+0.0

Ⅲ．設備投資

全産業における今期（4～6 月）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は 71 件となり、前期と比べ 9 件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、建設業（17 件）、次いで製造業（16 件）、サービス業（15 件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「機械・設備・倉庫」（20 件）、次いで「車両・運搬具」（17 件）、「建物・工場・店舗」および「ＯＡ機器」（14 件）の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、62 件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、製造業（16 件）、次いでサービス業（15 件）、建設業（14 件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」（17 件）、次いで「建物・工場・店舗」（16 件）、「機械・設備・倉庫」（15 件）の順となっている。

設備投資状況　（▲印：減、件数）

	前期（1～3月）				今期（4～6月）					
			来期の計画(4～6月)				前期比（※）	来期の計画(7～9月)		
	実施した (A)	実施しない	計画している (B)	計画していない	実施した (C)	実施しない	(C-A)	計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	62	142	61	143	71	133	9	62	142	▲ 9
建設業	15	29	14	30	17	25	2	14	28	▲ 3
製造業	12	26	14	24	16	27	4	16	27	0
卸売業	12	27	10	29	11	31	▲ 1	10	32	▲ 1
小売業	10	34	9	35	12	31	2	7	36	▲ 5
サービス業	13	26	14	25	15	19	2	15	19	0

設備内容（複数回答）　（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	6	3	2	1	0	2	1	0	2	0	1	0
② 建物・工場・店舗	14	16	3	3	2	3	2	4	3	1	4	5
③ 機械・設備・倉庫	20	15	3	2	12	9	1	0	0	1	4	3
④ 車両・運搬具	17	17	8	4	2	2	0	4	3	4	4	3
⑤ 付帯施設	11	7	1	0	2	0	3	3	1	1	4	3
⑥ OA機器	14	9	5	4	0	1	3	2	5	0	1	2
⑦ 福利厚生施設	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
⑧ その他	3	2	0	0	0	1	3	0	0	0	0	1
合計	86	69	22	14	19	18	13	13	14	7	18	17

Ⅳ．経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「材料価格の上昇」と「従業員の確保難」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「仕入単価の上昇」、小売業が「販売単価の低下・上昇難」、サービス業が「従業員の確保難」を第１位に挙げている。

２位以下の項目では、建設業が「下請業者の確保難」「人件費の増加」、製造業が「原材料費・人件費以外の経費の増加」、卸売業が「需要の停滞」「人件費の増加」、小売業が「仕入単価の上昇」「人件費以外の経費増加」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」を挙げており、物価高騰、人員確保、エネルギーや電気料金など人件費以外の経営コストの上昇が経営課題となっていることが窺える。

	１　位		２　位		３　位	
建　設　業	材料価格の上昇 従業員の確保難		下請業者の確保難		人件費の増加 下請業者の確保難	
	20.5%	（８件）	18.4%	（７件）	17.1%	（６件）
製　造　業	原材料価格の上昇		原材料費・人件費以外の経費の増加		原材料費・人件費以外の経費の増加	
	38.9%	（14件）	30.3%	（10件）	20%	（６件）
卸　売　業	仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費の増加	
	17.9%	（７件）	27.8%	（10件）	18.5%	（5件）
小　売　業	販売単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応 人件費以外の経費の増加 販売単価の低下・上昇難	
	17.5%	（７件）	17.6%	（６件）	16.7%	（5件）
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		材料等仕入単価の上昇	
	33.3%	（10件）	22.2%	（６件）	19%	（4件）

＊%は１位、２位、３位それぞれの回答数（＝１００%）の割合を示したもの。

参考：１～３位を累計した場合

	１　位		２　位		３　位	
建　設　業	熟練技術者の確保難		材料価格の上昇		従業員の確保難	
	16.1%	（18件）	13.4%	（15件）	13.4%	（15件）
製　造　業	原材料価格の上昇		原材料費・人件費以外の経費の増加		生産設備の不足・老朽化	
	27.3%	（27件）	19.2%	（19件）	11.1%	（11件）
卸　売　業	需要の停滞		仕入単価の上昇		従業員の確保難	
	16.7%	（17件）	13.7%	（14件）	12.7%	（13件）
小　売　業	販売単価の低下・上昇難		人件費以外の経費の増加		仕入単価の上昇	
	13.5%	（14件）	12.5%	（13件）	11.5%	（12件）
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加	
	21.8%	（17件）	15.4%	（12件）	11.5%	（９件）

＊%は１位から３位までの総回答数（＝１００%）の割合を示したもの。

Ⅳ．インボイス制度（2023 年 10 月）に関する取組について

・インボイス制度に関する取組について聞いたところ、回答のあった 204 社中、①「既に準備は完了している」が 78 社 38.2%、②「準備に取り掛かっている」が 72 社 35.3%、③「導入を検討している」が 37 社 18.1%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比
①既に準備は完了している	78	38.2%
②準備に取り掛かっている	72	35.3%
③導入を検討している	37	18.1%
④情報収集は行っているが、取り掛かっていない	8	3.9%
⑤導入しない（導入の必要がない）	9	4.4%
合　　計	204	

Ⅴ．インボイス制度への対応に向けた現在の進捗状況について（複数回答）

・問Ⅳで「②準備に取り掛かっている」「③導入を検討している」「④情報収集は行っているが、取り掛かっていない」と回答のあった企業 117 社に進捗を聞いたところ、①「事業者登録を申請中または準備中」が 51 件 34.0%、③「システムを整備中」、が 40 件 26.7%、②「帳簿・請求書・納品書等の書式を変更中」が 39 件 26.0%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比
①事業者登録を申請中または準備中	51	34.0%
②帳簿・請求書・納品書等の書式を変更中	39	26.0%
③システムを整備中	40	26.7%
④格設定を見直し中	2	1.3%
⑤取引先の免税事業者と調整中	12	8.0%
⑥その他	6	4.0%

○その他のコメント

＜建設業＞

・準備のための研修会に参加予定（総合工事）

＜製造業＞

・社内の整合性を図っている（鉄鋼・非鉄金属、金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

＜卸売業＞

・税理士の指導の下、徐々に進めている（建築材料・化学製品）

＜小売業＞

・取りかかっていない（織物・衣服・身の回り品・文具等）

・税理士の指導の下、対応中（織物・衣服・身の回り品・文具等）

＜サービス業＞

・登録したものの何からやっていいのかがわからない（自動車整備業・機械修理）

Ⅵ. 電子帳簿保存法（2024年1月）に関する取組について

・電子帳簿保存法に関する取組について聞いたところ、回答のあった204社中、④「情報収集は行っているが、取り掛かっていない」が67社32.8%、②「準備に取り掛かっている」が57社27.9%、①「既に準備を完了している」が36社17.6%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比
①既に準備を完了している	36	17.6%
②準備に取り掛かっている	57	27.9%
③導入を検討している	27	13.2%
④情報収集は行っているが、取り掛かっていない	67	32.8%
⑤導入しない（導入の必要がない）	12	5.9%
⑥その他	5	2.5%
合　　計	204	

○その他のコメント

＜建設業＞

・未定（設備工事）
・わからない（総合工事）

＜製造業＞

・取りかかっていない（その他）

＜サービス業＞

・何からやったらいいのかわからない（自動車整備業・機械修理）
・未定（自動車整備業・機械修理）

Ⅶ. 電子帳簿保存法への対応に向けた現在の進捗状況について（複数回答）

・問Ⅵで「②準備に取り掛かっている」「③導入を検討している」「④情報収集は行っているが、取り掛かっていない」と回答のあった151社に対し、進捗を聞いたところ、①「対応するサービスを検討中」が102件63.0%、②「社内の事務処理規定等を整備中」が42件25.9%、③「取引先と調整中」が10件6.2%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比
①対応するサービスを検討中（会計、文書管理システム等）	102	63.0%
②社内の事務処理規定等を整備中	42	25.9%
③取引先と調整中	10	6.2%
④その他	8	4.9%

○その他のコメント

＜建設業＞

・研修会等で勉強中（総合工事）
・税理士に相談中（総合工事）
・情報収集中（設備工事）

＜製造業＞

・専用システム選定中（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
・取りかかっていない（その他）

＜卸売業＞

・取りかかっていない（その他）

・数社からの提案はあるが、処理量が少ないため、システムとマッチせず、当面はＰＤＦでの保存で検討を進めている（その他）

＜小売業＞

・税理士の指導の下、対応中（織物・衣服・身の回り品・文具　等）

Ⅷ. 社内業務のデジタル化に関する取組について

・社内業務のデジタル化に関する取組について聞いたところ、回答のあった 204 社中、②「今後取り組む予定」が 112 社 54.9%、①「既に取り組んでいる」が 58 社 28.4%、③「取り組む予定はない」が 34 社 16.7%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比
①既に取り組んでいる	58	28.4%
②今後取り組む予定	112	54.9%
③取り組む予定はない	34	16.7%
合　　計	204	

Ⅸ. 社内業務のデジタル化を進めるための課題について（複数回答）

・社内業務のデジタル化を進めるための課題について聞いたところ、①「社内に詳しい人材がいない」が 90 件 22.9%、⑤「他の業務が優先され先送りしている」が 73 件 18.6%、②「社内のシステム戦略が整備されていない」が 57 件 14.5%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比
①社内に詳しい人材がいない	90	22.9%
②社内のシステム戦略が整備されていない	57	14.5%
③社内に複数のシステムが存在し、連携していない	39	9.9%
④自社の業務に合ったシステムが見つからない	27	6.9%
⑤他の業務が優先され先送りしている	73	18.6%
⑥導入効果がわからない	25	6.4%
⑦導入資金がない	8	2.0%
⑧導入に対する支援制度がない	12	3.1%
⑨導入する必要性を感じない	22	5.6%
⑩導入したが使いこなせていない	6	1.5%
⑪何から手をつけるべきかわからない	18	4.6%
⑫ＩＴに関して相談できる相手がいない	9	2.3%
⑬その他	7	1.8%

○その他のコメント

＜建設業＞

・支援制度があっても、申込みに対して労力がかかる（設備工事）

＜製造業＞

・本社で対応中（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

・業界全体が取組んでおらず、当社のみ進めても利用できない（食品・飲料品）

＜卸売業＞

・支援制度の内容が現場と合致していない部分がある（食料・水産物飲料品等）

・もっと強く進めるための人材が欲しい（一般・事務機器等）

・定着するまでに時間を要する（一般・事務機器等）

＜小売業＞

・税理士と協議中（織物・衣服・身の回り品・文具等）

Ⅹ　総括表

秋田市内企業景況調査

全産業別景気判断比較表（DI値）

（第4四半期：2023年1月～3月）

（▲マイナス）

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全産業	▲ 15.2	▲ 22.1	▲ 10.3	+4.9	▲ 14.2	−3.9	1.0	▲ 9.3	4.9	+3.9	▲ 3.0	−7.9	▲ 8.3	▲ 14.2	▲ 8.8	−0.5	▲ 10.3	−1.5
建設業	▲ 13.7	▲ 18.2	▲ 9.5	+4.2	▲ 11.9	−2.4	▲ 13.6	▲ 6.8	2.4	+16.0	▲ 4.7	−7.1	2.3	▲ 4.6	4.8	+2.5	0.0	−4.8
製造業	0.0	▲ 13.1	▲ 14.0	−14.0	▲ 21.0	−7.0	26.3	13.1	2.3	−24.0	2.3	+0.0	▲ 7.9	▲ 18.4	▲ 16.2	−8.3	▲ 13.9	+2.3
卸売業	▲ 12.9	▲ 25.7	▲ 21.4	−8.5	▲ 19.1	+2.3	20.5	▲ 12.8	▲ 2.4	−22.9	▲ 9.5	−7.1	▲ 12.8	▲ 25.6	▲ 16.6	−3.8	▲ 19.1	−2.5
小売業	▲ 38.6	▲ 29.5	▲ 20.9	+17.7	▲ 16.3	+4.6	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 7.0	+20.2	▲ 11.6	−4.6	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 18.6	−7.2	▲ 16.2	+2.4
サービス業	▲ 7.7	▲ 23.1	20.6	+28.3	0.0	−20.6	5.1	▲ 18.0	35.3	+30.2	11.7	−23.6	▲ 12.8	▲ 20.5	5.9	+18.7	0.0	−5.9

	受注残（未消化工事高）						採算（経常利益）						従業員（含む臨時）					
	前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全産業	▲ 6.1	▲ 12.5	▲ 1.2	+4.9	▲ 8.1	−6.9	▲ 5.4	▲ 16.7	▲ 10.8	−5.4	▲ 13.2	−2.4	▲ 34.3	▲ 32.4	▲ 29.4	+4.9	▲ 30.4	−1.0
建設業	▲ 9.1	▲ 22.8	9.5	+18.6	0.0	−9.5	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 7.2	+1.9	▲ 4.8	+2.4	▲ 40.9	▲ 43.2	▲ 45.2	−4.3	▲ 47.6	−2.4
製造業	▲ 2.8	0.0	▲ 11.7	−8.9	▲ 16.3	−4.6	5.3	▲ 21.1	▲ 27.9	−33.2	▲ 23.3	+4.6	▲ 29.0	▲ 23.6	▲ 23.3	+5.7	▲ 18.6	+4.7
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲ 5.1	▲ 25.6	▲ 11.9	−6.8	▲ 11.9	0.0	▲ 28.2	▲ 25.6	▲ 19.0	+9.2	▲ 21.4	−2.4
小売業	—	—	—	—	—	—	▲ 11.7	0.0	▲ 9.3	+2.4	▲ 13.9	−4.6	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 21.0	−0.6	▲ 25.6	−4.6
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲ 5.1	▲ 20.5	5.9	+11.0	▲ 11.8	−17.7	▲ 53.8	▲ 48.7	▲ 41.2	+12.6	▲ 41.2	0.0

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H13.10月より）

第1四半期　4月～ 6月期
第2四半期　7月～ 9月期
第3四半期　10月～12月期
第4四半期　1月～ 3月期

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第1四半期：2023年4月～6月）

1．今期の状況

業種 ＼ 項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	36	111	57	67	80	57	20	146	38	19	47	20	40	102	62	7	130	67
	%	17.6	54.4	27.9	32.8	39.2	27.9	9.8	71.6	18.6	22.1	54.7	23.3	19.6	50.0	30.4	3.4	63.7	32.8
	DI	▲ 10.3			4.9			▲ 8.8			▲ 1.2			▲ 10.8			▲ 29.4		
建設業	実数	7	24	11	16	11	15	5	34	3	14	18	10	10	19	13	1	21	20
	%	16.7	57.1	26.2	38.1	26.2	35.7	11.9	81.0	7.1	33.3	42.9	23.8	23.8	45.2	31.0	2.4	50.0	47.6
	DI	▲ 9.5			2.4			4.8			9.5			▲ 7.2			▲ 45.2		
製造業	実数	5	27	11	12	20	11	2	32	9	5	28	10	5	21	17	1	31	11
	%	11.6	62.8	25.6	27.9	46.5	25.6	4.7	74.4	20.9	11.6	65.1	23.3	11.6	48.8	39.5	2.3	72.1	25.6
	DI	▲ 14.0			2.3			▲ 16.2			▲ 11.7			▲ 27.9			▲ 23.3		
卸売業	実数	5	23	14	10	21	11	2	31	9				7	23	12	1	32	9
	%	11.9	54.8	33.3	23.8	50.0	26.2	4.8	73.8	21.4				16.7	54.8	28.6	2.4	76.2	21.4
	DI	▲ 21.4			▲ 2.4			▲ 16.6						▲ 11.9			▲ 19.0		
小売業	実数	7	20	16	11	18	14	3	29	11				8	23	12	1	32	10
	%	16.3	46.5	37.2	25.6	41.9	32.6	7.0	67.4	25.6				18.6	53.5	27.9	2.3	74.4	23.3
	DI	▲ 20.9			▲ 7.0			▲ 18.6						▲ 9.3			▲ 21.0		
サービス業	実数	12	17	5	18	10	6	8	20	6				10	16	8	3	14	17
	%	35.3	50.0	14.7	52.9	29.4	17.6	23.5	58.8	17.6				29.4	47.1	23.5	8.8	41.2	50.0
	DI	20.6			35.3			5.9						5.9			▲ 41.2		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29．4月より）

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第1四半期：2023年4月～6月）

2．来期の見通し

業種＼項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	30	115	59	50	98	56	17	149	38	14	51	21	31	115	58	6	130	68
	%	14.7	56.4	28.9	24.5	48.0	27.5	8.3	73.0	18.6	16.3	59.3	24.4	15.2	56.4	28.4	2.9	63.7	33.3
	DI	▲ 14.2			▲ 3.0			▲ 10.3			▲ 8.1			▲ 13.2			▲ 30.4		
建設業	実数	7	23	12	12	16	14	4	34	4	11	20	11	8	24	10	1	20	21
	%	16.7	54.8	28.6	28.6	38.1	33.3	9.5	81.0	9.5	26.2	47.6	26.2	19.0	57.1	23.8	2.4	47.6	50.0
	DI	▲ 11.9			▲ 4.7			0.0			0.0			▲ 4.8			▲ 47.6		
製造業	実数	5	24	14	11	22	10	2	33	8	3	30	10	4	25	14	1	33	9
	%	11.6	55.8	32.6	25.6	51.2	23.3	4.7	76.7	18.6	7.0	69.8	23.3	9.3	58.1	32.6	2.3	76.7	20.9
	DI	▲ 21.0			2.3			▲ 13.9			▲ 16.3			▲ 23.3			▲ 18.6		
卸売業	実数	5	24	13	7	24	11	3	28	11				6	25	11	0	33	9
	%	11.9	57.1	31.0	16.7	57.1	26.2	7.1	66.7	26.2				14.3	59.5	26.2	0.0	78.6	21.4
	DI	▲ 19.1			▲ 9.5			▲ 19.1						▲ 11.9			▲ 21.4		
小売業	実数	7	22	14	7	24	12	2	32	9				7	23	13	1	30	12
	%	16.3	51.2	32.6	16.3	55.8	27.9	4.7	74.4	20.9				16.3	53.5	30.2	2.3	69.8	27.9
	DI	▲ 16.3			▲ 11.6			▲ 16.2						▲ 13.9			▲ 25.6		
サービス業	実数	6	22	6	13	12	9	6	22	6				6	18	10	3	14	17
	%	17.6	64.7	17.6	38.2	35.3	26.5	17.6	64.7	17.6				17.6	52.9	29.4	8.8	41.2	50.0
	DI	0.0			11.7			0.0						▲ 11.8			▲ 41.2		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29．4月より）

参 考

市内景況調査に対する各企業のコメント

Ⅰ今期の特徴（2023 年 4-6 月）

１ 建 設 業

・大型公共工事の竣工があり、完成工事額は増加した（設備工事）
・新規受注工事も増加し好転している（設備工事）
・民間工事が４月から動きが速く、昨年とは違うように思う（職別工事）
・発注業務が本格的になっており、受注に向け努力している（総合工事）
・民間工事の減少により完成工事額が減少した（職別工事）
・前年利益率が低下していたが、今期は前年以上を確保した（総合工事）
・余裕を持った工期を設定して発注する工事が増加した（設備工事）
・材料価格の上昇により需要が減っている（総合工事）
・年度末工事完成により完成工事額が増加した（総合工事）
・繰越工事が多く、売上高・経常利益共に減少した（総合工事）
・3 ヶ月で 1,000 万円程度受注が少なく、副収入を得るため、別の作業に従事した。この先が不安である（設備工事）
・昨年は大型の不採算工事があったため、減益となった。今期は解消した（設備工事）
・年度初めから受注高増加に伴い、売上高も増加した（設備工事）
・材料費、外注費が高止まりで採算が悪化した（設備工事）

２ 製 造 業

・人流回復により秋田駅前地区の店舗の業績は順調（食品・飲料品）
・前年同期と比較し、本社からの委託対応が増加した（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
・経済活動の正常化が進み、業務用向け出荷は回復が期待されるものの、飲食店は食材費や光熱費の高騰と人手不足により、営業がままならない事例や、閉店・廃業が散見され、コロナ前のような広がりや勢いは感じられない。家庭向けはコロナ期の家飲み需要拡大の反動と物価高の影響によりパック酒を中心に振るわない状況が続いている。資材の値上げは留まる気配が感じられない（食品・飲料品）
・主力原材料（鮮魚）の漁獲量が少なく、売上が減少している（食品・飲料品）
・原材料上昇（資材）により売上は上がったが、利益は下がった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
・売上額の増加の一因として原材料高騰の影響がある（出版･印刷･同関連産業）
・昨年と比較すると、コスト上昇分の価格への転嫁ができた分、増収となったが、利益率も回復して業況も良くなった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

３ 卸 売 業

・値上げにより、売上・利益共に好転した（食料・水産物飲料品等）
・コロナ禍での低下が元に戻りつつある（食料・水産物飲料品等）
・コロナ関連の特需が剥離したため（医薬品・化粧品）
・値上げに伴う売上が増加した。利益率は低下している（食料・水産物飲料品等）
・徐々にではあるが、コロナウイルス発生前の売上に戻り（回復し）つつある（その他）
・県外受注や遠方への納品が増加し、利益が減少している（建築材料・化学製品）

４ 小 売 業

・前年は他社の改装休業で売上を大きく伸ばした店舗があり粗利益率が向上したが、営業利益では前年並みとなった。（食料・飲食料品等）
・半導体不足の影響があるものの、低燃費車のＨＥＶ車等メーカー生産が正常化に戻りつつあり、国内向け出荷台数が増加していることから、増収・増益となった（自動車・自転車・燃料）

・前年並みの実績を残すことができた（自動車・自転車・燃料）
・物価高による影響を感じている。不要不急な物の購入が控えられている気がする（織物・衣服・身の回り品・文具　等）
・5 月から単月で黒字になった。売上回復は肌感覚で今年はずっとあったが、ようやく数字が伴ったと思う（食料・飲食料品等）
・売上の減少に伴い、仕入は減少するが、販管費が減らず頭を抱えている（食料・飲食料品等）
・リニューアルオープンにより売上が増加した（織物・衣服・身の回り品・文具等）

５ サービス業

・前年同期比で変わらない（情報サービス）
・売上は徐々にコロナ前へ回復しつつあるが、人件費および光熱費の値上がりにより、まだ採算が取れていない（広告・専門サービス・写真）
・定期業務の契約額が増加（入札等）した（広告・専門サービス・写真）大洋ビル管理（株）
・全国旅行支援の宿泊割引やコロナの第５類への移行により好調に推移した（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
・コロナ融資の返済が始まった（自動車整備業・機械修理）
・前年同期より好転しているとはいえ、コロナ禍からの戻りは弱く、また人手不足により収益機会を逃すケースもある（運輸・物品賃貸）
・売上で見ると、車販が前年度と比較し単価が上がったが、その分売上が伸び悩んだ（自動車整備業・機械修理）

Ⅱ来期の見通し（2023 年 7-9 月）

１ 建 設 業

・官民それぞれ大型現場の竣工があるが、材料等の高騰が続いているため、採算にも影響することが予想される（設備工事）
・受注工事に対する社員不足が課題（設備工事）
・７～８月は工事が少なくなり、９月から増える見込み（職別工事）
・完成工事額の増加は見込めないと予想している（総合工事）
・民間工事の減少により完成工事額が減少する見込み。官公工事の未成が増加する見込み（職別工事）
・手持工事は前年以上を確保しているが、来期の受注・利益については不透明な点が多い（総合工事）
・採算が若干悪くなる見込み（職別工事）
・資材等の値上がりで採算が悪化する恐れがある（設備工事）
・需要の減退が続くと予想している（総合工事）
・物価上昇により、採算が不透明（総合工事）
・完成工事額、経常利益率共に前期並みの見込み（総合工事）
・この先が見えない。元請会社では今年は仕事があるような話をしているが、不確かである（設備工事）
・受注が伸び悩む見込み。設備投資意欲の減衰が見られる（設備工事）
・受注高増加に伴い、売上高も増加する見込み（設備工事）
・材料費、外注費が高止まりで採算が悪化する見通し（設備工事）

２ 製 造 業

・本社からの委託対応が 80%となる見通し（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
・引き続き業務用の回復が期待されるが、最近の物価高は家計の購買力の低下をもたらし、嗜好品消費を下押しするであろう。電気料金、重油価格、運賃、資材価格高騰の影響が続き、経営を圧迫する（食品・飲料品）

・温暖化による魚種の変化、円安による輸入原料の価格上昇が続くと予想している（食品・飲料品）
・資材の上昇により売上は上がるが、利益率は下がると思われる（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
・売上額の増加の一因として原材料高騰の影響がある（出版･印刷･同関連産業）

・首都圏の需要が上昇してきていることもあり、今後の受注も入ってきている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

３ 卸 売 業

・今期は値上げにより、売上が増加したが、次期は増加が見込めない（食料・水産物飲料品等）
・売上額は現状維持であるが、利益率向上を図っている（食料・水産物飲料品等）
・今後の動向は不透明である（食料・水産物飲料品等）
・中国の景気悪化により、売値の下落傾向が予想される（その他）
・徐々にではあるが、コロナウイルス発生前の売上に戻り（回復し）つつある（その他）
・官公庁の売上を見込んでおり、売上が増加する見通しである（その他）
・水害により、多少の売上の増加が見込まれるが、一方で新築等の予定が変更される可能性がある（建築材料・化学製品）

４ 小 売 業

・コスト増をカバーできる利益確保が難しい（食料・飲食料品等）
・半導体不足の影響により一部車種で長納期解消には至っていないが、メーカーから国内出荷台数の増加が続いていることから、前期を上回る販売台数が見込めるため、増収・増益を見込む（自動車・自転車・燃料）
・旅費交通費、交際費等経費が増える見込み（自動車・自転車・燃料）
・ガソリンや電気代などの高騰への不安が大きく、益々景気が悪化する気がする（織物・衣服・身の回り品・文具等）
・祭事や催事が本調子となり、売上等は増加傾向にあると楽観視している（食料・飲食料品等）
・売上額は増えるが、同時に経費も増える見込みである（食料・飲食料品等）
・業界の規制緩和により、積極的な販路拡大に取り組もうとしている（食料・飲食料品等）
・前年同期比で同水準の売上を見込んでいるが、リニューアルオープンによる売上増加に期待したい（織物・衣服・身の回り品・文具等）
・売上については、期待しているほどの増加が見込めない（織物・衣服・身の回り品・文具等）

５ サービス業

・大きな動きが無いと見込んでいる（情報サービス）
・売上の増加は見込めるが、経費（光熱費、作業用品など）の値上がりにより、採算が取れていない（広告・専門サービス・写真）
・定期業務の契約額が増加（入札等）する見込み（広告・専門サービス・写真）
・入込数の増加により売上は増加を見込むものの、食材費や電気料金等の物価上昇および人件費上昇にて採算性は上がらないと想定している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
・前年と比べ、大型イベントの反動減により売上が減少する見込み（広告・専門サービス・写真）
・物価上昇などにより、企業の経費削減が予想される（広告・専門サービス・写真）
・前年同期より好転しているとはいえ、コロナ禍からの戻りは弱く、また人手不足により収益機会を逃すケースもある（運輸・物品賃貸）
・見通すことができない（自動車整備業・機械修理）